

事務事業分析シート

No1

事務事業名	体育指導委員報酬等	部課名	教育委員会社会体育課	課長名	佐久間勇一
		担当者名	小原 実	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	体育指導委員報酬等(46-42-09-01)				
事務事業の種類	○新規事業(○19年度 ○18年度)		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	37年度	根拠法令等	スポーツ振興法第19条、荒川区体育指導委員の設置に関する規則	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	体育指導委員を委嘱することにより、 ・区のスポーツ普及、区民のスポーツ活動の促進、健康づくりと体力向上を図る。 ・スポーツをする機会が少ない区民へ、自主的・継続的にスポーツすることができるよう推進を図る。 ・区のスポーツ振興のため、地域のスポーツリーダー、コーディネータ役をを担う。				
対象者等	・区民一般 ・スポーツする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民				
内容	現在45名の体育指導委員が、以下についての活動を行っている 1 教育委員会、学校、その他行政機関が行うスポーツ事業に協力する 2 団体の行うスポーツに関する事業について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 5 区民に対し、スポーツについての理解を深める 6 官公署、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う 8 その他、区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う。				
経過	・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的・自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。				
必要性	・高齢社会、子供の体力低下、部活動の停滞、健康づくり意識の高まり等々、今後も区民のスポーツニーズはますます高くなる。また、区民が生き生きと楽しく生活していくため、生涯スポーツ社会の実現することは重要なことである。 ・そうした中で、地域のスポーツ振興の推進役としての体育指導委員の役割は非常に大きくなると予測される。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 1期2年間(最長10期まで)、教育委員会が次の要件を備える者を非常勤公務員として委嘱する。 ・スポーツ振興に深い関心と理解を持ち、相当な指導能力及び実績がある者 ・社会的信望があり、各種スポーツに関し見識を有し、各種スポーツ事業の企画、運営に積極的に協力できる者 ・自己の資質向上のため、研修会や講習会等に積極的に参加できる者 ・原則として区内に住所を有する満25歳以上の者				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	7,277	6,115	6,860	6,009	6,868	5,943	7,009	
①決算額(18年度は見込み)	6,780	5,664	6,454	5,631	6,401	5,811	7,009	
②人件費						10,343		
【事務分担量】(%)						120		
合計(①+②)	6,780	5,664	6,454	5,631	6,401	16,154	7,009	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0		
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0		
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0		
一般財源	6,780	5,664	6,454	5,631	6,401	16,154	7,009	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
体育指導委員委嘱人数	45	45	45	45	45	45	45	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	体育指導委員報酬	4,455	体育指導委員報酬	4,455	体育指導委員報酬	4,455
	報償費・旅費	宿泊・管外研究会等	312	宿泊・管外研究会	618	宿泊・管外研究会	664
	食糧費	委員総会賄い	55	委員総会賄い	61	委員総会賄い	57
	一般需用費	消耗品、体指だより	1,043	消耗品、体指だより	188	消耗品、体指だより	1,243
	役務費	スポーツ安全保険	68	スポーツ安全保険	68	スポーツ安全保険	68
	使用料	宿泊研究会バス借上げ	242	宿泊研究会バス借上げ	284	宿泊研究会バス借上げ	301
	負担金	各種研修会参加費	204	各種研修会参加費	137	各種研修会参加費	157

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 体育指導委員が企画立案する事業① ミニテニス大会参加者数	62	132	120	150	
	② 体育指導委員が企画立案する事業② スポーツフェスティバル	142	160	180	150	
	③ 実技指導員派遣数のイベント 参加者数	959	1108	1200	1500	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 各社会体育業における体育指導委員への依存度の大きさ、区民の地域行事等への協力・参画に対する期待の高まりと指導機会の増大などから、体育指導委員は多忙を極めている そのような状況の中で、今後、良い人材を確保する方策を考えていく必要があるとともに、体育指導委員の業務の見直しを図ることが必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	体育指導委員の委嘱に関して、これまでは主に、町会、地区委員会、各競技団体等の推薦により行っていたが、他区の状況も踏まえ、本格的な公募制の導入を検討する。	熱意とやる気のある人材の確保が期待できる。
②	区のスポーツ振興にとって、体育指導委員が本来やるべき事は何か、役割を見直す。	区民にとって、これまでの受身的なスポーツ活動へのかかわりから、より自主的・自立的な活動へシフトさせるきっかけとなる。
③	現在、体育協会が主体として実施している事業（生涯スポーツ振興事業等）へも協力も担うこととする。	生涯スポーツ社会の実現に向けて、総合型地域スポーツクラブの設立との体育協会との協働関係が構築できる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	体育指導委員の活動は、社会体育事業の推進にとって重要であり、地域に根ざしたスポーツ振興を図る上でも期待するところが大きい。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	スポーツひろば	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一	
		担当者名	久保 隆之	内線	3374	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	スポーツひろば(46-42-18-01)					
事務事業の種類	○新規事業(○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	●昭和 ○平成	59年度	根拠法令等	学校教育法85条・社会教育法44条・スポーツ振興法13条		
終期設定	○有 ●無		年度			
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	○計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化				
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進				
	施策	生涯スポーツの促進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図る。 ・区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツクラブの拠点づくり。 					
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方 ※バレー・バスケットは中学生以上					
内容	「スポーツひろば実施要項」に基づき、区立小中学校14校(24会場)の体育館を、夜間「スポーツひろば」として開放している。なお、安全で円滑な運営を図るため、要項に基づき、「スポーツひろば運営委員会」を設置し、協議のうえ、以下のとおり実施している。 1 実施会場・曜日(平成18年度)					
	種目	曜日	会場	種目	曜日	会場
ミニテニス	火	諏訪台中学校	バスケットボール	木	第五中学校	卓球
	木	尾久西小学校	バレーボール	月	尾久小学校	
ビーチボール	金	峡田小学校	バドミントン	月	南千住第二中学校	健康体力づくり
	金	第六瑞光小学校		月	尾久西小学校	
バドミントン	月	峡田小学校	月	南千住第二中学校	火・金	第五中学校
	月	諏訪台第2体育館	火	第四峡田小学校	金	第二瑞光小学校
健康体力づくり	木	第四峡田小学校	木	大門小学校	金	諏訪台中学校
	金	尾久小学校	金	諏訪台第2体育館	火	汐入小学校
2 時間：午後7時30分～9時30分 3 種目：ミニテニス・ビーチボール・バスケットボール・バレーボール・バドミントン・卓球・健康体力づくり・キンボール 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で申込む。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。						
経過	・昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行 ・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・平成18年6月現在 14校24会場で実施 ※当初は中学生の参加は不可であったが、平成12年度より順次、受入れを認めている。					
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 以下のとおり、3形態。※①②4～7月・9～12月で謝礼対象期間 ③8月・1～3月は利用者が自主的に運営。 ①管理指導員(1名)と実技指導員(2名)を配置。14会場。謝礼単価1回(管理)2,400円(実技)1,900円 ②自主管理指導員(2名)を配置。9会場。謝礼単価1回1,250円 ③自主管理員(2名)を配置。全会場。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	3,850	3,557	3,429	3,401	3,204	3,063	3,313	
①決算額(18年度は見込み)	3,713	3,245	3,245	3,251	2,981	2,994	3,313	
②人件費						3,879		
【事務分担量】(%)						45%		
合計(①+②)	3,713	3,245	3,245	3,251	2,981	6,873	3,313	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	1,500	1,500	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,213	1,745	3,245	3,251	2,981	6,873	3,313	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	スポーツひろば 参加者数	13,610	13,290	13,973	15,580	14,843	13,698	14,568
	学校数	15	14	14	14	14	14	14
	会場数	23	23	23	23	23	23	24
	種目数	7	7	7	7	7	7	7

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	指導員謝礼	2,395	指導員謝礼	2,283	指導員謝礼	2,367
	一般需用費	運営用消耗品	809	運営用消耗品	711	運営用消耗品	946

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 年間延べ参加者数（人）	14,843	13,698	14,568	20,000	
	② 1回平均参加者数（人）	16.3	15.7	17.0	20.0	
	③ 自主管理会場実施率（%）	39.1	39.1	41.6	100.0	自主管理会場数／全会場数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢社会、地域の活性化の観点から、今後のスポーツひろばの基盤は地域が主体となって活動する自主管理方式の展開が不可欠であるが、依然として体育指導委員（行政）への依存度が高い。 ・ 初心者や運動から遠ざかっている方を対象としているが、年々新規の参加者が減少している。 ・ 種目や会場によって、参加者数の差が目立ち、種目・会場の変更や廃止などの見直しが必要である。 ・ 中学生・高校生や子供連れの方など、ルールやマナーを守れない利用者への対応に苦慮している。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 10 区） 不明 3区

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	地域サークルや競技団体自ら「スポーツひろば」を管理運営する自主管理実施会場を拡大する。	生涯スポーツ社会の実現に向け、区民が主体的にスポーツにかかわるとい意識の向上が期待できる。
②	初心者や運動から遠ざかっている方に対するの周知方法等、だれでも参加しやすい環境を整えるために検討する。	新規の参加者の増加が期待できる。
③	スポーツひろば運営委員会において、参加者の状況等、種目・会場等の円滑な運営について検討する。また、ルールやマナー違反者に対するの統一的な見解を持つ事により、対応にばらつき等が無いように検討する。	種目・会場の見直しを行う事で、参加者数の増加が期待できる。 ルール・マナー違反者を減らす事により、安全で円滑なスポーツひろばの運営が期待できる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区民が主体的に取り組むスポーツ活動を支援するためにも、今後も拡充すべき事業である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ラジオ体操振興費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	久保 隆之	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	ラジオ体操振興費（46-42-27-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	42年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条、第11条	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	○(法令基準内) 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	○(非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操指導者養成講習会：年中無休会場、町会、PTA等のリーダー層を対象に、正しいラジオ体操の普及を図る。 ・ラジオ体操中央大会：ラジオ体操は、老若男女を問わず誰もが気軽に楽しめることから、健康の保持増進と世代間をこえた交流を促進し、もって生涯スポーツの推進を図る。 				
対象者等	健康に関心を持っている方				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操指導者養成講習会（6月） 夏休みを前に、PTA等を中心とした指導者を養成するため、二日間にわたり、ラジオ体操第一・第二及び「みんなの体操」の実技指導及び指導方法を講習する。 ・ラジオ体操中央大会（7月） 年一回、夏期ラジオ体操の高揚を図るため、区内の小中学校校庭や公園等において、全区民に参加を呼びかけ、実施している。17年度は、第四峡田小で開催した。 				
経過	平成10年度より、ラジオ体操中央大会の参加章を廃止した。				
必要性	ラジオ体操は老若男女を問わず誰もが楽しめる体操であるため、健康の保持増進のみならず、多世代間交流の場としても大変重要であるため、必要性は高い。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) ・ラジオ体操指導者養成講習会 NHKラジオ体操講師及び助手を招き、ラジオ体操指導者を養成するため、正しい技術指導及び				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	259	259	259	255	1,108	241	241	
①決算額（18年度は見込み）	243	243	249	234	800	241	241	
②人件費						2,586		
【事務分担量】（%）						30%		
合計（①+②）	243	243	249	234	800	2,827	241	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	243	243	249	234	800	2,827	241	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	指導者養成講習会参加者数	210	257	205	219	201	241	216
	中央大会参加者数（人）	300	250	320	340	2,000	200	250

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
報償費	講習会講師・助手謝礼	75	講習会講師・助手謝	75	講習会講師・助手謝礼	75	
	中央大会指導員謝礼	15	中央大会指導員謝礼	15	中央大会指導員謝礼	15	
消耗品費	ペナント、参加賞状	472	会場旗、立看板等	144	ペナント、立看板等	145	
	会場旗、立看板	103	ポスター・チラシ用上質紙	7	ポスター・チラシ用上質紙	6	
	ポスター・チラシ用上質紙	47					
使用料	ピアノ借上げ	90					

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	指導者養成講習会参加者数 (人)	201	241	216	300	
②	中央大会参加者数（人）	2000	200	200	300	
③						

問題点・課題	<p>・指導者養成講習会、中央大会ともに参加者の固定化が目立つため、PTAや町会等へのPRを強化していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 4 区 未実施 18 区）指導者養成講習会 （実施 5 区 未実施 17 区）中央大会</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	ラジオ体操打ち合わせ会において、ラジオ体操会連盟と参加者増加のための周知方法や方策等を検討する。	ラジオ体操参加者の増加に伴い、区民の健康に対するさらなる自覚促進が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	老若男女を問わず体を動かすことを気軽に楽しみ、区民の健康保持を図る事業として、必要性が高い事業である。

議会 （要旨） 質問状況	

事務事業分析シート

No1

事務事業名	スキー教室	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	久保 隆之	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	スキー教室(46-42-36-01)				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 19年度 <input type="radio"/> 18年度) <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	41 年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条	
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画	<u>非計画</u>
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	・区民に対し、スキーに関する基礎技術の普及を図ることにより、安全に楽しみながら、健康増進、心身の健全な発達に資することを目的とする。				
対象者等	スキーに関心を持っている方 ※平成12～15年度は、小学生高学年以上も対象				
内容	スキー連盟との共催により、次の内容で実施している。 1 定員70名(バス2台)、2泊3日で実施する。 2 技術指導については、荒川区スキー連盟が担当する。 3 平成14年度までは長野県志賀高原(3泊4日)であったが、平成15年度からは長野県菅平高原(2泊3日)で実施している。 4 参加費は19,800円				
経過	・昭和41年度～57年度 年1回実施 昭和58年度～ 年2回実施 平成10年度～ 年1回実施 ・募集人員 ～昭和57年度 140人 平成10年度～ 70人 ・平成12年度 小学生4年生以上を受入れる。 ・平成13年度 スキー連盟が参加手続き等事務を行う。				
必要性	都会では体験できないスキーというスポーツを通して、自然と接する機会を設けることにより、体を動かすだけでなく、豊かな感性を育むきっかけとなるため、必要性は高い。				
実施方法	(<u>直営</u> 一部委託 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員) ・1月上旬：区営掲示板による周知、区報による参加者募集(定員70名) ・1月下旬：バスを借上げ、長野県志賀高原で開催(2泊3日)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	716	716	621	358	358	358	358	
①決算額(18年度は見込み)	648	617	617	271	279	212	358	
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30%		
合計(①+②)	648	617	617	271	279	2,798	358	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	648	617	617	271	279	2,798	358	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	参加者数(人)	48	48	73	69	53	53	70
	役員数(人)	8	8	14	14	9	13	13

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	職員旅費	27	職員旅費	27	職員旅費	34
一般需用	用紙代	4	用紙代	4	用紙代	4	
使用料	バス代	248	バス代	181	バス代	320	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	参加者数（人）	53	53	70	70	
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の随行の必要性 ・スキー連盟との役割分担を明確にし、現地での指導だけでなく、事故や怪我等のトラブル対応も要請する。 ・スキーの普及という目的達成度を検討し、運営方法（主催・後援等）を変えていく必要がある。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 5 区） 不明 3区

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	現在は共催となっているが、運営方法を見直し、区とスキー連盟の役割分担を再検討する。	運営方法を見直す事により、区の負担減少が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	スキーというスポーツを通して、自然と接する機会を提供する事業として、継続して実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区民ハイキング	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	森永 照二	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	区民ハイキング（46-42-45-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	31 年度	根拠法令等	スポーツ振興法第10条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民が自然に親しみながら、心身の健全な発達及び健康増進に役立つことをねらいとする。 ・ 平成10年度から補助事業とすることにより、荒川区レクリエーション協会の自立を一層進め、適正な受益者負担を図る。 				
対象者等	小学生以上の区内在住・在勤・在学者（小学生は保護者同伴）				
内容	<p>荒川区レクリエーション協会が主催し、以下の内容で、春・秋の区民ハイキングを実施している。区は経費の一部を助成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 区報で周知する。 2. 参加希望者は、人数（4人まで可）・全員の住所・氏名・年齢・電話番号を明記した往復はがきで申し込む。 3. 公開抽選会で参加者を決定する。 4. 当選・補欠・落選者に、返信はがきで通知する。 5. 当選者は所定の期日までに参加費を支払う。 6. キャンセルが出た場合は、補欠の上位者から繰り上げ当選とする。 7. ハイキング当日は、荒川区レクリエーション協会がすべて運営等を行う。（下見及び実地踏査も協会が自主的に行っている。） 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成10年度より、これまでの教育委員会と荒川区レクリエーション協会の共催から、協会の主催事業とするとともに、参加費を2,000円から3,000円に改定した。 ・ 11年度より、参加者の定数を40人増やし、春・秋の合計を200人とした。 ・ 12年度は、さらに定数を40人増やし、春・秋各120人の240人とした。 ・ 13年度より、帽子の配布をやめ、参加費を3,000円から2,500円に改定した。 ・ 14年度より、受益者負担の徹底を図る観点から補助金を減額し、バス代の1/2程度としたので、協会の負担が増加した。 				
必要性	長年行っている事業で区民にも定着しており、毎回定員に対する申込者の倍率は1.5~2倍となっている。また、比較的高年齢層にも参加しやすい社会体育事業であることから必要性は高い。				
実施方法	（直営 一部委託 (全部委託)） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区レクリエーション協会に補助金を交付。 ・ 平成13年度 672,000円 ・ 平成14年度より 336,000円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	672	672	336	336	336	336	336	
①決算額（18年度は見込み）	672	672	336	336	336	336	336	
②人件費						2,586		
【事務分担量】（%）						30		
合計（①+②）	672	672	336	336	336	2,922	336	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	672	672	336	336	336	2,922	336	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	区民ハイキング申込者数（人）	439	389	276	481	372	448	480
	区民ハイキング参加者数（人）	234	221	220	257	247	242	240

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	区民ハイキング経費	336	区民ハイキング経費	336	区民ハイキング経費	336
	一部補助		一部補助		一部補助		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	申込者当選倍率（倍）	1.55	1.87	2.00	2.50	申込者数／定員240人（春・秋）
②						
③						

問題点・課題	<p>・毎回定員の2倍近くの参加申込があるものの、参加申込者がほぼ固定化していることから、新たな参加希望者を獲得するため、さらなるPRが必要である。</p>
他区の実施状況	（実施 16 区 未実施 6 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	②
平成19年度に取り組む具体的な改善内容 従来どおり区報に掲載する。併せて、区営掲示板にポスターを掲示する。実施場所について、以前に参加申込の多かった場所等を考慮する。	改善により期待する効果 参加申込数の増加が期待できる。
②	
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	比較的高年齢層の区民も参加しやすいため、人気度が高く、優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	都民体育大会等選手団派遣	部課名	教育委員事務局社会体育課	課長名	佐久間勇一
		担当者名	柴田京子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	都民体育大会等選手団派遣（46-42-54-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	28 年度	根拠法令等	スポーツ振興第14条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	<p>【都民体育大会】（主催 東京都・(財)東京都体育協会）大会に選手を派遣することにより、本区の各競技技術水準の向上を図る。また、代表選手団の結団式を開催することで、選手の区代表としての意識を高める。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】（主催 (財)東京都体育協会）大会に選手を派遣することにより、広く区民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、生涯スポーツ活動の振興に資することを目指す。</p>				
対象者等	<p>【都民体育大会】区民体育大会の参加者等の中から大会成績等に基づき区体育協会が選出し、区が決定した代表選手</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が各競技団体から選出し、区が決定した代表選手</p>				
内容	<p>【都民体育大会】<春季大会>サッカーほか20競技 <夏季大会>水泳 <冬季大会>スキー・駅伝</p> <p>① 区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>② 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。（平成14年度より。平成13年度までは一律1,100円。区体育協会からも派遣費1,000円/人が交付されている。）</p> <p>③ 区代表選手団に対して結団式（壮行会）を開催する。※春季大会はサンパール荒川、夏季及び冬季大会は区役所会議室にて開催</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】</p> <p>① 区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>② 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。（平成14年度より）</p>				
経過	<p>【都民体育大会】<春季大会>平成8年度からゲートボール競技への派遣事業を開始（派遣選手18人増）。平成12年度から推薦状印刷及び筆耕の外部発注分を庁内印刷に変更。平成12年度から少林寺拳法競技への派遣事業を開始（派遣選手21人増）。<夏季大会>平成10年度から水泳競技への派遣事業を開始。<冬季大会>昭和50年度からスキー競技、平成6年度から駅伝競走への派遣事業を開始。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】平成12年度「都民スポーツ・レクリエーションフェスティバル」から名称変更。※平成12年度より「全国スポーツ・レクリエーション祭」への派遣事業は廃止。（参加資格を有する団体がバドミントン、テニス、ボウリング、ゲートボールのみと偏りがあり、他競技との公平性を欠くため）</p>				
必要性	本区の各競技技術水準の向上を図るとともに、広く区民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、生涯スポーツ活動の振興に資するため、大会への選手派遣は必要である。				
実施方法	<p>(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)</p> <p>【都民体育大会】区体育協会が選出した選手を、区教育委員会が区代表選手として決定し申込を行う。区代表選手に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。代表選手団の結団式（壮行会）を開催する。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が選出した選手を、区教育委員会が区代表選手として決定し申込を行う。区代表選手に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	1,209	1,198	1,014	1,004	891	948	948	
①決算額（18年度は見込み）	1,079	1,064	793	835	789	821	948	
②人件費						4,740		
【事務分担量】（%）						55		
合計（①+②）	1,079	1,064	793	835	789	5,561	948	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,079	1,064	793	835	789	5,561	948	
実績の推移	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
派遣選手数【都民大会・春季】	317	297	272	259	234	276	283	
【都民大会・夏季】	6	5	5	4	8	3	8	
【都民大会・冬季】	17	19	18	18	18	19	19	
【都民生涯スポーツ大会】	57	59	27	54	45	55	47	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	結団式・壮行会賄	366	結団式・壮行会賄	359	結団式・壮行会賄	388
一般需要費	結団式盛花等	10	結団式盛花等	12	結団式盛花等	13	
役務費	開会式用ベストクリーニング	9	開会式用ベストクリーニング	7	開会式用ベストクリーニング	9	
使用料及び賃借料	結団式会場借上	17	結団式会場借上	17	結団式会場借上	17	
負担金補	代表選手派遣補助金	387	代表選手派遣補助金	426	代表選手派遣補助金	521	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	派遣選手数	305	353	357	388	延べ派遣選手数（監督・コーチ・マネージャー含む）
②						
③						

問題点・課題	<p>【都民体育大会】</p> <p>＜夏季大会・水泳競技＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 代表選手から「適当な練習場所がない」との意見が寄せられている。 代表選手は都体育協会から競技要項が届いてから（大会の約1ヶ月前）選出しているが、選手から「大会までの練習期間が短い調整が困難」との意見が出されている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	荒川総合スポーツセンターのプールの一部（1～2コース）を、大会前の練習場所として確保する。	大会前に十分な練習ができる。また、選手と一緒に練習することにより、区代表選手団としての意識の向上、結束の強化が期待できる。
②	区民大会の上位入賞者や区水泳連盟に早い時期から周知し、代表選手の選出時期を早め、選手の調整期間を十分に確保する。	選手がベストコンディションで大会に臨むことができ、好成績が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	競技意欲の向上とスポーツの活性化が図れることから、維持すべきである

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	体育協会補助	部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一									
		担当者名	和田 光子	内線	3371									
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	体育協会補助 46426301													
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業													
開始年度	●昭和 ○平成	26年度	根拠法令等	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱										
終期設定	○有 ●無	年度												
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画									
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野												
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進												
	施策	生涯スポーツの促進												
目的	区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区の社会体育の振興を図る。													
対象者等	荒川区体育協会													
内容	<p>荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費とする。ただし、区から委託費等として支出される次の事業は補助金対象経費とはしない。 （委託費等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会審判等運営委託 ・体育の日記念事業運営委託 ・都民体育大会代表選手派遣等 													
経過	<p>補助金額の推移</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">昭和60～62年度…200万円</td> <td style="width: 33%;">昭和63～平成元年度…250万円</td> <td style="width: 33%;">平成2年度…300万円</td> </tr> <tr> <td>平成3年度…350万円</td> <td>平成4～9年度…400万円</td> <td>平成10～11年度…360万円</td> </tr> <tr> <td>平成12～17年度…342万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					昭和60～62年度…200万円	昭和63～平成元年度…250万円	平成2年度…300万円	平成3年度…350万円	平成4～9年度…400万円	平成10～11年度…360万円	平成12～17年度…342万円		
昭和60～62年度…200万円	昭和63～平成元年度…250万円	平成2年度…300万円												
平成3年度…350万円	平成4～9年度…400万円	平成10～11年度…360万円												
平成12～17年度…342万円														
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、社会体育の振興を図るうえで必須である。													
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) <p>補助金を支出することにより援助</p>													

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	
①決算額（18年度は見込み）	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	
②人件費						1,724		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	5,144	3,420	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	5,144	3,420	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
体育協会加盟団体数	26	26	26	26	26	26	26	
補助金	342万円	342万円	342万円	342万円	342万円	342万円	342万円	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金	342	補助金	342	補助金	342

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	体育協会加盟団体数	26	26	26	—	*アーチェリー協会は休会中
②						
③						

問題点・課題	硬式野球・ボーガン・ミニテニス等、新たなスポーツ団体の協会加盟の動きもあり、経費増の要因が増大する恐れもある。
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区は、新宿・目黒・江戸川区

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	加盟団体の強化発展のため、引き続き補助金を支出する。	広く区民にPRでき区民の体育向上につながる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区民のスポーツ振興のために貢献しているため、今後も継続する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	和田 光子	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	生涯スポーツ振興事業 46426801				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 19年度 <input type="radio"/> 18年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 17年度	根拠法令等	生涯スポーツ振興事業補助金交付要綱		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	区民が生涯を通じて、自ら自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、区の社会体育の振興を図る。				
対象者等	荒川区体育協会				
内容	荒川区体育協会が行う著名スポーツ選手によるスポーツ教室や誰もが参加できるスポーツイベントなどの事業費を対象経費とする。ただし、区から体協へ行っている体育協会補助金及び委託費等として支出される次の事業は補助金対象経費とはしない。 （委託費等） ・区民体育大会審判等運営委託 ・体育の日記念事業運営委託 ・都民体育大会代表選手派遣等				
経過	区の生涯スポーツ振興のため、17年度から実施したものである。 あらかわ生涯スポーツフェスティバル2005（みんな集まれ！楽楽スポーツ他9事業実施） 参加者 1,346人				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額						3,000	2,000	
①決算額（18年度は見込み）						3,000	2,000	
②人件費						4,310		
【事務分担量】（%）						50		
合計（①+②）	0	0	0	0	0	7,310	2,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	7,310	2,000	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金			補助金	3,000	補助金	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 開催件数	0	10件	4件	—	
	② 参加者数	0	1,346人	900人	—	
	③					

問題点・課題	スポーツイベントだけではなく、総合型地域スポーツクラブの検討も視野に入れた事業が必要である。
他区の実施状況	（実施 14 区 未実施 8 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	老若男女だれでも気軽に参加できるスポーツイベントを計画しスポーツに親しむキッカケ作りをする。	スポーツの実施率の向上
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	生涯スポーツの振興に貢献し、スポーツ実施率の向上にも寄与している。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	森永 照二	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	コミュニティスポーツの普及（46-42-72-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	63 年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 <input type="checkbox"/> 非計画 <input checked="" type="checkbox"/>
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 誰でも気軽にスポーツに親しみ、健康の保持増進と世代間をこえた区民相互の交流を促進し、生涯スポーツの推進を図るとともに、学校週5日制に対応した体育事業振興のため、キンボール等のニュースポーツの指導員として体育指導委員を派遣する。 ルールが簡単で、年齢や体力の有無にかかわらず、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしての、コミュニティスポーツ（ニュースポーツ）を通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。 				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> （指導員派遣）スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等） （ミニテニス大会）スポーツひろば参加者等のミニテニス愛好者ほか （ふれあいスポーツフェスティバル）スポーツひろばの参加者はじめ、日頃スポーツをする機会の少ない区内在住・在勤在学者 				
内容	<ol style="list-style-type: none"> コミュニティスポーツ（ビーチボール、ミニテニス、タオルでキャッチ等）の実技指導員派遣 ミニテニス大会（6月） スポーツひろば等で普及してきたミニテニスのさらなる普及充実を図るため、実施する。 ふれあいスポーツフェスティバル（ニュースポーツ教室、9月及び2月） 体育指導委員の指導により、キンボール、ビーチボール、ミニテニス等のニュースポーツを体験してもらう。 * 教室型と講師派遣型を機動的に運営して、成果拡大を図る。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ニュースポーツフェスティバルは、平成9年度より廃止。ビーチボールは10年度より区民大会へ移行。 ミニテニス教室 10年度以降参加人数が増加、スポーツ人口の拡大が図れた。11年度第3回は、ハンドサッカー、タオルでキャッチの体験コーナーを同時開催し、好評。13年度より「健康スポーツ体験コーナー」に変更し、他のコミュニティスポーツも取り入れ、16年度からはさらなる参加者の拡大を図り「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施した。 小中学生の参加について、ミニテニス大会は、13年度より参加対象を中学生以上に拡大、17年度からはこどもの部を設け、小学4年生以上に拡大。ミニテニス教室（現在の「ふれあいスポーツフェスティバル」）は、11年度第3回は試行的に小学5年生以上とし、12年度第1、2回は中学生以上、第3回より小学4年生以上に拡大した。 				
必要性	スポーツ振興法第7条に基づき、競技会（ミニテニス大会）及びスポーツ教室（ふれあいスポーツフェスティバル）を実施しており、参加者も増加傾向にあることから、必要性は高い。				
実施方法	<p>（<input checked="" type="checkbox"/>直営） 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/>常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 実技指導員派遣 PTAや町会等から依頼がある場合、体育指導委員に派遣を要請する。 ミニテニス大会 ①区報・チラシ等で募集②申込締切後組合せ表を作成③当日組合せ抽選をし、試合を行う。 ふれあいスポーツフェスティバル ①区報・チラシ等で募集（当日申込み受け付ける）②体育指導委員を指導員として、各種目のルール説明、実技等を行う。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	531	739	588	582	453	393	679	
①決算額（18年度は見込み）	461	563	410	378	379	378		
②人件費						3,017		
【事務分担量】（%）						35		
合計（①+②）	461	563	410	378	379	3,395	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	461	563	410	378	379	3,395	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実技指導員派遣回数（回）	14	11	9	10	11	11	12
	指導員派遣のイベント参加者数（人）	602	590	653	678	959	1,108	1,200
	ミニテニス大会参加者数（人）	44	52	60	58	62	132	120
	ふれあいスポーツ～参加者数（人）	206	216	88	169	142	160	200

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	実技指導員謝礼等	264	実技指導員謝礼等	246	実技指導員謝礼等	231
	消耗品費	ミニテニス大会レプリカ等	45	ミニテニス大会レプリカ等	68	ミニテニス大会レプリカ等	69
	使用料	ふれあいスポーツフェスティバル	69	ふれあいスポーツフェスティバル	64	ゼッケン	252
		ミニテニス大会、会場使用料等		ミニテニス大会、会場使用料等		ふれあいスポーツフェスティバル	127
						ミニテニス大会、会場使用料等	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	ミニテニス大会参加者数 (人)	62	132	120	150	
②	ふれあいスポーツフェスティバル参加者数(人)	142	160	200	200	
③						

問題点・課題	<p>・ミニテニス大会及びふれあいスポーツフェスティバルについて、参加者を増やすため、さらなるPRの強化が必要である。</p> <p>・ふれあいスポーツフェスティバルにおいて、採り上げたニュースポーツ(キンボール等)を、コミュニティスポーツとしてどのように普及させていくのか検討する必要がある。</p>
他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区)

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	ミニテニス大会、ふれあいスポーツフェスティバルについて、従来どおり区報に掲載するとともに、周知用チラシをスポーツひろば、区内各施設、小中学校の児童・生徒に配布する。併せて、前回の参加者にも通知する。	参加者の増加が期待できる。
②	キンボールの普及について、イベントでの紹介・指導員派遣のPR等について、荒川区体育指導委員会と検討する。	PTA、町会の行事等にキンボールを採り上げてもらい、コミュニティスポーツとして普及することにより、スポーツ人口の拡大が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	競技スポーツになじまない区民が気軽にスポーツに楽しみ、生涯スポーツ振興を図るためにも、普及活動のあり方も検討しながら、今後充実していく必要がある。

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川リバーサイドマラソン	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	久保 隆之	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	荒川リバーサイドマラソン（46-42-81-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○19年度 ○18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	4 年度	根拠法令等	スポーツ振興法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	・マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。				
対象者等	マラソンに関心をもっている方				
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施している。 1 実行委員方式で行い、補助金及び参加費で運営。 2 区報等で参加募集をして、小学生から高齢者まで参加。（参加費：一般700円 中学生以下300円） 3 例年は11月の第3週で、定員850名、荒川河川敷（区営少年運動場）で実施している。 4 2・3・5・10kmのコースで、2kmふれあいまらそんは、性別・年齢に関係なく参加できる。				
経過	・平成4年 区政60周年記念行事として開催 ・平成8年度 障害者を受入れ、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子の参加を認める ・平成12年度 青少年委員の協力（監察） 青少年委員OBの協力により模擬店を設置し、さらに(株)コーラよりスポーツドリンクの提供あり ・平成15年度 参加資格を区外の方（100名）でも参加できるよう変更した ・平成16年度 東京都青年会議所荒川区委員会の協力を得る				
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツで多世代に渡り人気があるため、行政が大会を主催するにより、区民全員が参加できる機会を設ける必要性は高い。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) (非常勤) 臨時職員) ①実行委員会方式で実施（荒川リバーサイドマラソン実行委員会） ②規約に基づき、体育指導委員会・陸上競技協会を中心に、東京荒川ライオンズクラブの協賛も得ている。 ③区は実行委員会に対し、補助金を交付している。 ④参加費は平成9年度まで200円（保険料相当額）で行っていたが、10年度より受益者負担の適正化、寄付収入の減少等の理由から、一般700円・中学生以下300円とした。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	
①決算額（18年度は見込み）	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	
②人件費						5,171		
【事務分担当】（%）						60%		
合計（①+②）	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	6,511	1,340	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	6,511	1,340	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	参加申込者数（人）	745	762	820	854	892	1,050	1,050
	当日参加者数（人）	643	669	742	748	769	942	950

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金	実行委員会補助	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	当日参加者数	769	942	950	1000	
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・マラソン専用コースではないため（河川敷一時使用願）、工事等の影響で日程変更の可能性がある。 ・スタッフの確保（約100名）が必要である。
他区の実況	（実施 16 区 未実施 3 区） 不明 3区

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	国土交通省に確認し、常に工事日程等を把握している状態にする。	工事日程を把握する事により、より計画的な運営が期待できる。
②	実行委員会において、スタッフ募集の方策を検討する。	スタッフの確保により、安全で円滑な運営が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	年々参加者が増えており、区の主要なスポーツイベントの一つとなっているため、優先度が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	体育の日記念行事（その他振興費その1）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	森永 照二	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	その他振興費（46-42-90-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	55 年度	根拠法令等	スポーツ振興法第5条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	（区独自基準）	計画区分	計画（非計画）
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育の日において、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、かつ積極的にスポーツをする意欲を高揚するよう、行事を実施する。 ・ 体育の日に、区内の体育関係施設において、スポーツに参加できる場を提供することにより、スポーツの振興を図る。 				
対象者等	日頃スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会が無い（少ない）、区内在住・在勤・在学者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民体育大会開会式 ・ スポーツ教室（バドミントン、ビーチボール、卓球、剣道、柔道、ビームライフル、弓道、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、軟式野球、子ども釣り教室等） ・ イベント（体カテスト、区民ラジオ体操会） ・ 体育施設無料開放（荒川総合スポーツセンター、あらかわ遊園スポーツハウス、区所有の民間施設） 				
経過	体育の日記念行事として、体育協会加盟団体によるスポーツ教室を実施しているが、その他にも、有名選手等を講師に招いて、平成16年度はバレーボール教室（参加者等249人）、17年度は生涯スポーツフェスティバルの1事業として体操教室（参加者等200人）を実施し、好評だった。				
必要性	スポーツ振興法第5条に基づき、区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設無料開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となっている、区民に定着した事業であることから、必要性は高い。				
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育の日記念行事運営業務委託 委託先：荒川区体育協会 ・ 体育の日記念行事オツソ日暮里施設開放運営業務委託 委託先：(株)トピーレック ①区報、チラシ等で周知 ②委託契約締結 ③運営委員会開催 ④各関係団体等連絡調整				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	1,259	1,123	934	933	909	905	905	
①決算額（18年度は見込み）	1,252	1,116	920	932	909	901		
②人件費						3,017		
【事務分担量】（%）						35		
合計（①+②）	1,252	1,116	920	932	909	3,918	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,252	1,116	920	932	909	3,918	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	体育の日記念行事参加者数	2,975	3,068	3,672	3,078	3,160	2,798	3,000

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
委託料	記念行事運営業務委託	499	記念行事運営業務委託	499	記念行事運営業務委託	499	
	施設開放運営業務委託	50	施設開放運営業務委託	50	施設開放運営業務委託	50	
使用料	スポーツセンター	262	スポーツセンター	254	スポーツセンター	257	
	スポーツハウス	99	スポーツハウス	98	スポーツハウス	99	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	① 体育の日記念行事参加者数 (人)	3,160	2,798	3,000	3,500	
②	②					
③	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数は、当日の天候に左右されるが、多くの区民の参加を促すため、さらなるPRの強化が必要である。 ・有名選手を講師に招いて、平成16年度はバレーボール教室、17年度は体操教室を実施したが、18年度以降も集客効果のある教室やイベントを実施する必要がある。
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	②
③	④

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	スポーツ活動への動機付けとして重要であり、今後とも継続させることが必要である。

議会 （要旨） 質問状況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	スポーツ大賞（その他振興費その2）	部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	和田 光子	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	スポーツ大賞（その他振興費その2） 4642900102				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 12年度	根拠法令等	荒川区スポーツ大賞要綱、荒川区スポーツ大賞実施要領		
終期設定	○有 ●無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	○非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた者に対し、荒川区スポーツ大賞を贈り、これを称えることにより、広く区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する。				
対象者等	オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた区民				
内容	<p><特別大賞の対象者> オリンピック・世界選手権その他これらと同等の国際競技大会において、3位以内の入賞等、特に優秀な成績を収めた個人または団体。ただし、プロスポーツについては、世界レベルの協議会においた、優勝等極めて優秀な成績を収めたものを個別に審査し、対象にするかどうかを決定する。</p> <p><大賞の対象者> オリンピック等において入賞し、または国民体育大会・全日本選手権大会その他これらと同等の国内競技大会において、優勝し、もしくはこれに準ずる成績を収める等、優秀な成績を収めた個人又は団体。ただし、プロスポーツについては国内の最上級の競技大会において、優勝等特に優秀な成績を収めたものを個別に審査し、対象とするかどうかを決定する。</p>				
経過	平成12年10月9日 北島康介選手に大賞授与～表彰状・記念品（クリスタルカップ）・褒賞金（10万円） 平成13年4月19日 セレス 小林選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（デジカマ） 平成13年8月20日 北島康介選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（デジカマ）				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	（ <u>直営</u> 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員 ） ①審査会（会長／助役、副会長／教育長、委員／総合企画部長・地域振興部長・教育委員会事務局次長）の開催。 ②出席委員の過半数で議事を決する。可否同数の時は会長が決する。 ③審査会の庶務は教育委員会事務局社会体育課で処理する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	184	359	142	50	50	50	50	
①決算額（18年度は見込み）	184	359	5	5	0	0	50	
②人件費						1,724		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	184	359	5	5	0	1,724	50	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	184	359	5	5	0	1,724	50	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	特別大賞		セレス小林					
	大賞	北島康介	北島康介					

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	賄費	スポーツ大賞授与式賄	0	スポーツ大賞授与式賄	0	スポーツ大賞授与式賄	3
	一般需用	スポーツ大賞 表彰盾	0	スポーツ大賞 表彰盾	0	スポーツ大賞 表彰盾	25
		スポーツ大賞 記念品	0	スポーツ大賞 記念品	0	スポーツ大賞 記念品	18
		区長表敬訪問 花束	0	区長表敬訪問 花束	0	区長表敬訪問 花束	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① スポーツ大賞受賞者数	0	0	—	—	
	② スポーツ特別大賞受賞者数	0	0	—	—	
	③					

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施 9 区 未実施 13 区） 実施区→港・墨田・中野・杉並・豊島・板橋・足立・葛飾・江戸川区

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者を体育協会の協力を得て発見し、広く区民に周知する。	スポーツに対する関心を高め、選手の競技にたいしての士気が高められ練習の励みとなる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	スポーツ普及奨励と技術向上、地元意識の向上を目指す本事業は、競技スポーツ活性化の一つの目安ともなり、今後も継続していくべきと考える。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	城北五区親善大会（その他振興費その3）		部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一		
			担当者名	和田 光子	内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	城北五区親善大会（その他振興費その3） 4642900103							
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 25年度			根拠法令等	スポーツ振興法第7条、城北地区社会体育振興協議会規約			
終期設定	○有 ●無 年度							
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野						
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進						
	施策	生涯スポーツの促進						
目的	城北地区の社会体育振興を図るため、区の代表選手による親善または対抗の試合を開催し、各区の親善と競技の向上を図る。							
対象者等	柔道会・剣道連盟・ソフトテニス連盟・卓球連盟からの選出者							
内容	<p>豊島・北・板橋・練馬・荒川の五区の代表選手による親善試合を開催する。種目は、柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・陸上競技・卓球の6競技。ただし、荒川区はバレーボールと陸上競技には参加していない。大会は、各区持ち回りで開催する。担当区の競技団体が運営にあたる。</p> <p>（荒川区担当年度）</p> <p>平成17年度…ソフトテニス・卓球 平成18年度…剣道 平成19年度…担当会議 平成21年度…柔道 平成22年度…卓球・ソフトテニス 平成23年度…剣道 平成24年度…担当会議 平成26年度…柔道</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・城北地区の社会体育振興を図るため、約50年前に事業を開始した。 ・城北地区の社会体育の情報交換するため、各区教育委員会職員を構成員とする意見交換も開催している。 ・柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・卓球・陸上競技の6競技大会があるが、種目は増やさないことで各区と合意している。 ・大会は、担当区の競技団体が主管・運営する。 ・職員研究会は、当番区の教育委員会が主管・運営する。 							
必要性	昭和25年より実施されている歴史ある親善大会であるため、大会に出場することは選手の励みとなっている。							
実施方法	（ <u>直営</u> 一部委託 全部委託） （直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員） ・種目に応じ、5年に1度当番区とし大会を主催する。 ・担当区ではない年度は、各区に代表選手を派遣する。							

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	432	20	20	340	340	421	271	
①決算額（18年度は見込み）	432	20	20	238	259	421	271	
②人件費						1,724		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	432	20	20	238	259	2,145	271	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	432	20	20	238	259	2,145	271	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	大会成績 柔道（青年の部・少年の部）	順位なし	順位なし	順位なし	順位なし	優勝/順位なし	優勝・順位なし	
	剣道	5位	5位	5位	4位	5位	4位	4位
	ソフトテニス	2位	2位	2位	1位	3位	優勝	
	卓球	3位	3位	3位	3位	3位	3位	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	分担金（@5,000×4種目）	20	分担金（@5,000×4種目）	20	分担金（@5,000×4種目）	20
	委託料	剣道大会運営委託	150	卓球・ソフトテニス大会運営委託	300	剣道大会分担金	150
	使用料及び賃借料	会場使用料（剣道大）	89	会場使用料（卓球大会）	101	会場使用料（剣道大）	101

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
標	① 荒川区主催親善大会数	1	2	1	1	16年度（柔道）、17年度（卓球・ソフトテニス）、18年度（剣道）
	② 親善大会参加区数	5区	5区	5区	5区	
	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・競技運営の担当区は、持ち回りで実施しているため、担当区でなければ1種目5千円の分担金で済む。なお、担当区になった時は、1種目につき15～25万円の大会運営費が必要になる。 ・現在、荒川区の参加競技は4種目と限定しているが、他競技でも参加希望団体が出てくる可能性がある。 *（平成15年度事務担当者会議で平成26年度までの当番区を決定）
他区の実況	<p>（実施 9 区 未実施 13 区）</p> <p>墨東五区大会⇒墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区（昭和16年度頃開始）</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	歴史ある大会を維持しつつ、新たに、だれもが参加しやすいように、ニュースポーツ（ミニテニス等）を取り入れることも視野に入れて考える。	城北五区親善大会が、より多くの区民に親しまれる大会となる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	競技力の向上、青少年の健全育成を図り、スポーツ振興につながることから、民間レベルでの交流を基本とし側面から支援を継続していく。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	東京都釣魚大会(その他振興費その4)	部課名	荒川区教育委員会社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	齋藤 隆夫	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	その他振興費 (46-42-90-01)				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 <input type="radio"/> 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	26 年度	根拠	都民体育大会等荒川区代表選手派遣補助金等交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	釣魚大会に代表選手を派遣することにより、区民の技術向上、相互交流を深め、もって荒川区のスポーツ振興を図る目的とする。				
対象者等	荒川区釣魚連合会主催の予選会により、選出された代表選手。 平成17年度 選手8名・世話人2名・合計10名				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区選手団の大会参加のための交通費を補助している。(大会内容) ・区市単位に選出された代表選手が、各地区団体競技ならびに個人競技をあわせて行う。フナ・ハゼともに総重量で順位を決定する。 ・実施時期 フナは4月、ハゼは9月に実施 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都釣魚連合会は東京都体育協会未加盟の任意団体であるが、東京都教育委員会・東京都レクリエーション連盟の後援を受け事業を実施している。荒川区も当事業に対して「都民体育大会等荒川区代表選手派遣補助金等交付要綱」に準じた事業と認め、荒川区フナ・ハゼ釣選手権大会「東京都フナ・ハゼ釣選手権大会予選」で選出された選手・世話人を当事業に派遣し、その所要経費を補助する。 				
必要性	歴史ある大会への参加により、選手自身の励みとなるとともに、さらなる技術力向上につながるため。				
実施方法	(直営 一部委託 <u>全部委託</u>) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区釣魚連合会に委託し、表選手派遣を行っている。				

		(単位:千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額(19年度以降は見込み)	100	100	100	100	100	100	100
	①決算額(17年度は見込み)	100	100	100	100	100	100	100
	②人件費						2,155	
	【事務分担当量】						25	
	合計(①+②)	100	100	100	100	100	2,255	100
	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	100	2,255	100
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
フナ(団体)位		8	1	8	4	5	12	2
フナ(個人)位		2	5	16	4	16	33	3
ハゼ(団体)位		4	4	2	2	2		
ハゼ(個人)位		6	2	3	3	6		

事務事業分析シート

No2

予算・決算主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	負担金補助及び交付金	フナ釣	55,000	フナ釣	55,000	フナ釣	55,000
	負担金補助及び交付金	ハゼ釣	45,000	ハゼ釣	45,000	ハゼ釣	45,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	派遣人数	20人	20人	20人	——	代表選手フナ釣10人・ハゼ釣10人
②						
③						

問題点・課題	釣魚人口の高齢化に伴い選手層が薄くなる傾向がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区) 都民体育大会同様の位置付けで、各区が派遣している。

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	広報誌などにより広く区民にPRし区民大会を成功させ、優秀な選手を派遣する。	高成績が期待できる。さらなる活性化と選手の励みとなる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	競技意欲の向上が図られることから維持すべきである。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区民体育大会	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間勇一
		担当者名	柴田京子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	区民体育大会（46-56-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	25 年度	根拠法令等	スポーツ振興第7条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	「スポーツの祭典」として区民体育大会を開催し、広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会を提供し、区民相互の交流を深める。				
対象者等	区内在住・在勤・在学者				
内容	1 区体育協会との共催、区体育協会加盟の各競技団体が主管として運営にあたる。 2 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。 3 区体育協会とともに運営委員会を開会し、競技要項の審査等を行う。 4 競技要項・プログラム作成や、入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配付する。 5 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として予約・申請する。区外の競技会場については、各競技団体に調整を依頼する。 競技種目 ※平成18年度 ・ 夏季大会 … 水泳 ・ 秋季大会 … 陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケボール・バドミントン・バレーボール・合気道・居合道・空手道・弓道・剣道・少林寺拳法・柔道・クレ射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ホウリング・ビーチボール・釣魚・フットサル（計23競技） ・ 冬季大会 … スキー				
経過	昭和26年度からスキー競技を実施。平成10年度からビーチボールバレー（平成17年度よりビーチボールに名称変更）競技を実施。平成11年度から参加賞（バッジ）の贈呈を廃止し、競技要項印刷の外部発注を庁内印刷に変更。平成12年度から競技プログラム印刷の外部発注を庁内印刷に変更。これに伴い、同プログラムの版下原稿作成の外部発注分についても、区体育協会加盟の各競技団体への依頼に変更。平成12年度から参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収。平成17年度からホウリング競技は王子駅前サウジアブウルに会場変更。平成17年度からフットサル競技を実施。				
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。				
実施方法	（直営 (一部委託) 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 大会の実施に際し必要な経費を支出し、各競技会の運営について総務的事務を行う。大会運営（事前準備・審判・記録・成績報告書作成等）は、区体育協会加盟の各競技団体に委託する。区体育協会は大会運営委員会を主催し、各競技団体を主管・調整する。 【委託業務名】区民体育大会○○競技運営業務委託 【委託先】区体育協会加盟の各競技団体 【委託料】計 2,980,040円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		予算額	7,118	6,972	6,856	6,824	6,532	6,525
①決算額（18年度は見込み）	6,704	6,286	6,501	6,532	6,528	6,346	7,134	
②人件費						5,171		
【事務分担量】（%）						60		
合計（①+②）	6,704	6,286	6,501	6,532	6,528	11,517	7,134	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,704	6,286	6,501	6,532	6,528	11,517	7,134	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	参加選手数【夏季大会】	433	390	447	560	513	474	500
	【秋季大会】	6,105	6,535	6,585	6,612	6,810	6,726	6,800
	【冬季大会】	38	52	44	36	33	37	40

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
職員旅費	スキー競技会旅費	37	スキー競技会旅費	30	スキー競技会旅費	37	
一般需要費	消耗品（競技用品）等	1,570	消耗品（競技用品）等	1,430	消耗品（競技用品）等	1,717	
委託料	大会運営業務委託	2,775	大会運営業務委託	2,753	大会運営業務委託	2,981	
使用料及	会場使用料等	2,146	会場使用料等	2,133	会場使用料等	2,399	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	参加選手数	7,356	7,237	7,340	8,670	延べ参加選手数（兼役員を含む）
②						
③						

問題点・課題	・ 陸上競技会、スキー競技会（特に青年の部）の参加選手数が年々減少している。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
① 引き続き区報掲載・関係機関へのチラシ配付等を行い、参加選手を募集する。また、各競技団体との連携を強化し、より効果的なPR方法を検討し実施する。	参加選手数の増加が期待できる。
②	
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	区民のスポーツ振興を図るため、極めて重要な事業である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区営運動場管理費	部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	齋藤 隆夫	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	区営運動場管理費 46842001				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 34 年度		根拠	スポーツ振興法、荒川区営運動場の設置、管理に関する条例・施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	少年運動場(サッカー場1面・少年野球場6面)、西新井橋野球場(大人用5面)、南千住野球場(2面)、東尾久運動場(テニスコート5面・多目的広場・多目的広場第二・小広場)、区民運動場を維持・管理し、区民のスポーツ振興に寄与する。 ※平成12年度から南千住野球場の維持・管理費は、本事業に計上した。また、東尾久運動場多目的広場第二を平成18年4月1日より新設する。				
対象者等	全区民				
内容	①グラウンド・テニスコート等の補修・整備(石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む) ②グラウンド・テニスコート等の貸出し、少年運動場・西新井橋野球場駐車場管理 ③備品・消耗品等購入及び修繕 ④光熱水費・電話料金等の支払い(管理棟の維持管理)				
経過	南千住野球場 少年・西新井橋野球場 東尾久運動場 区民運動場 少年・西新井橋駐車場 平成16年度 民間・民間 公園緑地課・民間 シルバー・民間 シルバー・民間 シルバー・民間 平成17年度 民間・民間 公園緑地課・民間 シルバー・民間 シルバー・民間 シルバー・民間 平成18年度 民間・民間 公園緑地課・民間 シルバー・民間 シルバー・民間 シルバー・民間 ※(管理業務)・(補修業務) 「シルバー」→「シルバー人材センター」				
必要性	各スポーツ施設を良好な状態に保ち、安全に利用できる状態を確保する。				
実施方法	(直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 業務委託 (①南千住野球場補修・含む電気保安全管理②少年運動場補修③東尾久運動場補修④西新井橋野球場補修 ⑤区民運動場補修・含む消防用設備点検⑥運動施設受付) 管理委託 (①少年運動場駐車場②東尾久運動場貸出③区民運動場貸出④西新井橋野球場駐車場)				

		(単位:千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	54,374	73,052	68,220	67,673	67,454	65,439	65,826
	①決算額(18年度は見込み)	52,367	70,226	63,577	63,857	61,740	62,734	65,826
	②人件費						3,879	
	【事務分担量】						45	
	合計(①+②)	52,367	70,226	63,577	63,857	61,740	66,613	65,826
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	1,242	13,603	13,533	14,062	16,319	13,914	11,732
一般財源	51,125	56,623	50,044	49,795	45,421	52,699	54,094	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	利用件数 少年運動場(野球場)	1,872・1,263	2,281・1,776	2,563・2,243	2,721・2,601	2,786・2,750	339・2685	
	少年運動場(サッカー場)	474・319	420・293	406・294	473・327	464・271	291・320	
	西新井橋野球場	1,740・694	2,050・795	1,579・425	1,498・478	1,072・378	1366・584	
	区民運動場	1629・131	2325・158	2478・17	2262・56	2167・50	2028・65	
	東尾久運動場(庭球場)	8348・739	9041・761	8605・716	8802・808	8012・850	9013・689	
	東尾久運動場(多目的広)	638・307	736・327	582・2,780	659・305	673・302	914・473	
	南千住野球場	1303・77	1430・71	1297・63	1238・21	1398・36	1186・257	

(注) 左は一般利用・右は優先利用

事務事業分析シート

No2

予算・決算主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報酬	非常勤職員(ハウス)3人分	6,675	非常勤職員(ハウス)3人分	6,675	非常勤職員(ハウス)3人分	6,675
	光熱水費	電気・ガス(含プロパン)・水道	8,855	電気・ガス(含プロパン)・水道	8,593	電気・ガス(含プロパン)・水道	8,999
	一般需用費	消耗品・家屋物品修繕費	1,100	消耗品・家屋物品修繕費	1,788	消耗品・家屋物品修繕費	1,497
	役務費	電話・NHK(3台)	157	電話・NHK(3台)	154	電話・NHK(3台)	173
	委託料	運動場補修業務・管理業務等	43,476	運動場補修業務・管理業務等	43,387	運動場補修業務・管理業務等	47,476
	使用料及び賃借料	河川敷工作物等撤出・搬入車両借上げ	777	河川敷工作物等撤出・搬入車両借上げ	315	河川敷工作物等撤出・搬入車両借上げ	735
	備品購入費	河川敷運動場設置物置等	702	東尾久第二物置他	1,822	区民運動場空調	271

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	1日あたりの利用者数	566.2人	572.1人	590人	650人	庭球場は1面につき2人・野球場／多目的は18人・蹴球は22人・団体利用は1回につき30人 稼働日365日 で換算
②						
③						

問題点・課題	<p>荒川下流工事事務所主管の「高規格堤防工事」に伴う「少年運動場」の占用面積変更及び運動場配置変更工事等が、平成18年度が予定されているが、国交省・市民会議・使用団体(野球連盟・サッカー協会等)等との調整が必要である。</p>
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	引き続き、老朽化による不具合や、グラウンドの補修を行う。	区民が安全で、使いやすい状態を保つ。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明、所属長意見等
B	身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費		部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一	
			担当者名	伊東 正行	内線	3371	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	荒川総合スポーツセンター管理運営費 46703301						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成 60 年度		根拠法令等	荒川総合スポーツセンター条例			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野					
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進					
	施策	生涯スポーツの促進					
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。 ※平成12年から管理費とその他運営費が統合され、管理運営費となった。						
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者・利用料免除者）						
内容	①施設管理運営等委託 ②トレーニング機器のリース ③備品購入 ④樹木維持管理委託 ⑤光熱水費・電話料支払 ⑥区非常勤職員報酬支払 1 階：小体育館(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティホール(951)・軽食堂(131)・管理事務室(105) 2 階：大体育館(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ※（ ）内は、面積㎡である						
経過	・管理運営業務については、開設当初より委託により実施しているが、平成12年度からは区職員の配置廃止に伴い物品・建物修繕業務等も含め委託の業務内容を拡大した。また、平成14年度には開設以来初めて見積競争を実施し、委託料を大幅に削減した。 ・平成17年度より、管理運営業務から清掃業務・設備保守業務・機械警備業務を分割した契約に変更。						
必要性	区民の健康・体力づくりやスポーツに対する関心は、質量ともに高まっており、子どもから高齢者まで豊かなスポーツライフを楽しむための環境づくりが求められている。						
実施方法	（直営 <input checked="" type="checkbox"/> 部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・平成15年度～区非常勤職員(3名)・受託業者社員(管理13名/教室12名)・アルバイト(85名) ・平成16年度～区非常勤職員(3名)・受託業者社員(管理11名/教室12名)・アルバイト(55名) ・平成17年度～区非常勤職員(3名)・受託業者社員(管理6名/教室6名)・アルバイト(54名)						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		245,160	232,064	204,007	200,482	197,008	188,390	185,760
①決算額（18年度は見込み）		225,771	217,956	199,486	197,544	194,427	181,043	185,760
②人件費							2,758	
【事務分担量】（%）							32	
合計（①+②）		225,771	217,956	199,486	197,544	194,427	183,801	185,760
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		85,713	87,821	82,656	81,916	75,078	74,831	81,633
一般財源		140,058	130,135	116,830	115,628	119,349	108,970	104,127
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	利用者数(人) 団体利用数	209,344	221,104	278,835	352,093	263,000	263,453	
	個人利用数	154,203	155,518	147,246	146,535	131,941	127,510	
	教室受講者	76,984	83,414	71,772	76,996	74,435	83,656	
	利用料免除者	27,370	31,106	34,856	34,013	38,682	39,725	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	事務嘱託員報酬	6,675	事務嘱託員報酬	6,674	事務嘱託員報酬	6,675
	報償費	エアライフル場(副)管理者	269	エアライフル場(副)管理者	348	エアライフル場(副)管理者他	388
	光熱水費	電気・ガス・水道料	61,911	電気・ガス・水道料	63,663	電気・ガス・水道料	65,048
	役務費	電話・NHK放送受信料等	489	電話・NHK放送受信料等	453	電話・NHK放送受信料等	513
	委託料	清掃委託・その他委託料	118,885	清掃委託・その他委託料	104,525	清掃委託・その他委託料	109,742
	使用料及び賃借料	スポーツ機器リース	4,899	スポーツ機器リース	5,234	スポーツ機器リース	3,261
	備品購入費	傘立て・両替機・レジスター外	1,301	AED	146	プールフロア、レジスター外	1,081

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①	一日あたりの利用者数	1443.3人	1440.7人	1500人	1700人	稼働日：年357日
②	一人あたりの維持管理コスト	382.9円	352円	347円	310円	管理運営費のみを対象
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度からスポーツハウスとの一元化・全面委託を実施し、職員配置の適正化や委託経費の縮減に努めてきた。また、平成14年度には競争性導入により大幅に委託料を削減してきたが、今後も区民ニーズにあったより柔軟な運営と収支の一層の改善を図る必要がある。 指定管理者制度導入の検討。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	指定管理者制度の導入	民間事業者の専門的な能力を生かし、経費の削減を図るとともにより効果的な管理運営が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催	部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	伊東 正行	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催 46706601				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 60 年度	根拠法令等	荒川総合スポーツセンター条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。				
対象者等	区内在住・在勤・在学・及び他区の方等 <教室受講者数>平成16年度～固定会員制（ｽｰｯ教室/16,337名・水泳教室/48,565名・短期教室/4,051名）、自由会員制（11,097名）				
内容	<教室・講習会>平成17年度 ①固定会員制教室（ｽｰｯ教室/19種類・28ｺｰｽ）（水泳教室/19種類・70ｺｰｽ） ②自由会員制教室（ｽｰｯ教室/13種類・21ｺｰｽ）（水泳教室/3種類・9ｺｰｽ） ③短期教室（ｽｰｯ教室/8種類・8ｺｰｽ）（水泳教室/7種類・7ｺｰｽ）				
経過	・平成9年度5月の教室受講料の改定に伴い、1期の教室開催日数を短縮し、1期当たりの受講料を引き下げ、利用者の負担額を押さえることにより、各教室への参加を促すことを目的として、現行の水泳教室1期12日間・スポーツ教室1期15日間を1期当たりそれぞれ10日間に変更した。また、短期教室を増設することにより、通常コースへの入会促進と初心者への動機づけをし、教室への参加者の増加を図る事とした。 ・平成12年度からは、スポーツセンターとスポーツハウスを一元化し、民間活力を生かした運営方式（出来高払い方式）に変更した。さらに、利用者の利便を図るために、通年・月謝制を採用した。				
必要性	区民の健康・体づくりやスポーツに対する関心をよせるきっかけとなる。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <各教室の開催> 平成16年度→新光ビル(株) 52,994,355円（決算額） 平成17年度→(株)東京アスレティッククラブ 59,894,837円（決算額）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	81,834	77,691	66,919	64,412	62,139	59,895	61,209	
①決算額（18年度は見込み）	61,867	64,411	55,404	54,261	52,994	59,895	61,209	
②人件費						2,844		
【事務分担量】（%）						33		
合計（①+②）	61,867	64,411	55,404	54,261	52,994	62,739	61,209	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	72,168	72,683	63,261	62,910	61,518	72,323	70,674	
一般財源	-10,301	-8,272	-7,857	-8,649	-8,524	-9,584	-9,465	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	教室受講者数	76,984	83,414	71,772	76,996	70,395	83,656	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	教室運営委託	52,995	教室運営委託	59,895	教室運営委託	61,209

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	教室参加者数	70,395人	83,656人	85,000人	90,000人	
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の拡大ならびに収支の一層の改善を図る必要がある。 ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室を開催するなどの柔軟な対応が必要。 ・指定管理者制度の導入
他区の実施状況	（実施 21 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	指定管理者制度の導入	民間事業者の専門的な能力を生かし、魅力的な教室運営ができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	区民のスポーツニーズをとらえて、多様な教室を提供する事業として、優先度は極めて高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	校庭開放用夜間照明設備の整備	部課名 担当者名	荒川区教育委員会社会体育課 齋藤 隆夫	部課名 内線	佐久間 勇一 3371																																																																																
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	校庭開放用夜間照明設備の整備 (46-90-20-01)																																																																																				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業																																																																																				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	元年度	根拠	学校教育法85条・社会教育法44条・スポーツ振興法13条																																																																																	
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等																																																																																		
実施基準	法令基準内	都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	計画 <input type="checkbox"/> 非計画 <input type="checkbox"/>																																																																																
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野																																																																																			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進																																																																																			
	施策	生涯スポーツの促進																																																																																			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図るため、区立小、中学校の校庭施設を区民が夜間自由に利用できるよう開放する。 ・区民に対するスポーツ習慣づくりの場を提供する。 ・スポーツを通じて地域における健全なコミュニティの育成を図る。 																																																																																				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内在住・在勤・在学者の社会教育関係登録団体(スポーツ団体)。 ・社会教育関係団体登録数 合計666団体 (平成18年3月31日現在) ・PTA、地域町会等 																																																																																				
内容	<p>1「社会教育関係団体(スポーツ団体)」に登録した団体等には、学校設備使用料を免除しスポーツ活動の場を提供し、広く区民の健康増進、体力向上を図る。</p> <p>2使用許可については、当該学校の副校長が行っている。</p> <p>3夜間肯定利用種目は、主にサッカー・テニス・野球3種目で、利用されている。</p> <p>4①年間を通して開放している学校＝第五中学校、諏訪台中学校、ひぐらし小学校 ②日・祝日は開放しない学校＝尾久小学校、尾久宮前小学校、第三小学校、南千住第二中学校 ③土・日・祝日は開放しない学校＝第二峡田小学校、第五峡田小学校</p> <p>5夜間開放校庭学校別利用種目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>月曜日</th> <th>火曜日</th> <th>水曜日</th> <th>木曜日</th> <th>金曜日</th> <th>土曜日</th> <th>日曜日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諏訪台中学校</td> <td>サッカー</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> </tr> <tr> <td>南千住第二中学校</td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三中学校</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td></td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第五中学校</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー・テニス</td> <td>サッカー・テニス</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー・テニス</td> <td>サッカー・テニス</td> </tr> <tr> <td>第二峡田小学校</td> <td></td> <td></td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第五峡田小学校</td> <td></td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>尾久小学校</td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>尾久宮前小学校</td> <td></td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ひぐらし小学校</td> <td></td> <td>野球</td> <td>野球・サッカー</td> <td></td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	諏訪台中学校	サッカー	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	南千住第二中学校	野球	サッカー	サッカー	野球	サッカー	サッカー		第三中学校	サッカー	サッカー	野球		野球	サッカー		第五中学校	サッカー	サッカー・テニス	サッカー・テニス	サッカー	サッカー	サッカー・テニス	サッカー・テニス	第二峡田小学校			野球	サッカー				第五峡田小学校		サッカー	野球	野球	サッカー			尾久小学校	サッカー	野球	サッカー	野球	サッカー	サッカー		尾久宮前小学校		テニス	テニス	テニス	テニス	テニス		ひぐらし小学校		野球	野球・サッカー		サッカー	野球	
	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日																																																																														
諏訪台中学校	サッカー	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス																																																																														
南千住第二中学校	野球	サッカー	サッカー	野球	サッカー	サッカー																																																																															
第三中学校	サッカー	サッカー	野球		野球	サッカー																																																																															
第五中学校	サッカー	サッカー・テニス	サッカー・テニス	サッカー	サッカー	サッカー・テニス	サッカー・テニス																																																																														
第二峡田小学校			野球	サッカー																																																																																	
第五峡田小学校		サッカー	野球	野球	サッカー																																																																																
尾久小学校	サッカー	野球	サッカー	野球	サッカー	サッカー																																																																															
尾久宮前小学校		テニス	テニス	テニス	テニス	テニス																																																																															
ひぐらし小学校		野球	野球・サッカー		サッカー	野球																																																																															
経過	平成 元年＝尾久小学校 平成 2年＝第五峡田小学校、尾久宮前小学校、第五中学校、南千住第二中学校 平成 3年＝第二峡田小学校、諏訪台中学校 平成14年＝第三中学校 平成17年＝ひぐらし小学校																																																																																				
必要性	区民からの、身近な場所で夜間にスポーツできる場の提供の要望が高まっているため。																																																																																				
実施方法	(直営 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)																																																																																				

予 算	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額(19年度以降は見込み)	0	0	0	0	0	10,450	0	
①決算額(17年度は見込み)	0	0	0	0	0	10,450	0	
②人件費	/					2,155	/	
【年間業務時間数】(時間)	/					25	/	
合計(①+②)	0	0	0	0	0	12,605	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	12,605	0	
実 績	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
夜間照明設置校(個所)	8	8	8	8	8	9	9	

事務事業分析シート

No2

予算・決算主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(予算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	工事請負費		0	校庭照明設備設置工	10,450		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①	実施校	8校	9校	9校	10校	
②	利用件数	2,588件	2,798件	2,900件	3,100件	
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の夜間利用時の自覚(周辺住民への配慮)及び収支の改善(照明料の徴収等)を図る必要がある。 ・周辺住民の理解と協力が必要である。
実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区民からの要望が高まっている一方、周辺住民への配慮も重要と考える。学校施設担当者と連絡を密に取り合いながら利用者への利用マナー等の周知をはかる。	利用者のマナーの向上をはかることにより、安全で、円滑な運営ができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
C	夜間のサッカー、野球に利用できるため、需用の増大が想定されることから、維持すべきである。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川遊園管理運営費（スポーツハウス管理運営費・営繕費）	部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一					
		担当者名	伊東 正行	内線	3371					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	スポーツハウス管理運営費（34-65-60-01）									
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 19年度 <input type="radio"/> 18年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業									
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	5 年度	根拠法令等	都市公園法						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度		荒川区立公園条例及び同条例施行規則						
実施基準	法令基準内	都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野								
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進								
	施策	生涯スポーツの促進								
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動を育成する場として、公園施設の有効な活用を図る。									
対象者等	肥満の防止や健康増進のためにスポーツを取り入れようとする地域住民									
内容	本事業は、平成12年9月より施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が行い、公園緑地課においては、財産管理等を行っている。									
	施設の概要 地上3階・地下1階の屋内運動施設 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">階数</th> <th>施設内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3階</td> <td>ギャラリー</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室</td> </tr> <tr> <td>1階</td> <td>総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室</td> </tr> <tr> <td>地下1階</td> <td>アリーナ(約520㎡)・トレーニングルーム(約250㎡)・ロッカー室</td> </tr> </tbody> </table> □休館日…年末年始 □開館時間…午前9時～午後9時30分	階数	施設内容	3階	ギャラリー	2階	温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室	1階	総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室	地下1階
階数	施設内容									
3階	ギャラリー									
2階	温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室									
1階	総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室									
地下1階	アリーナ(約520㎡)・トレーニングルーム(約250㎡)・ロッカー室									
経過	<input type="checkbox"/> 平成5年7月1日…開設・荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託 <input type="checkbox"/> 平成12年4月…スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任した。（スポーツ施設の一元化）									
必要性	区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動の育成が図れる。									
実施方法	（直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 全部委託） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 非常勤 臨時職員） 平成12年度より、教育委員会事務局（社会体育課）に予算を全額執行委任し、管理運営を実施している。									

		（単位：千円）						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	195,560	175,815	164,326	144,426	135,081	131,425	132,997
	①決算額（18年度は見込み）	160,902	163,771	156,111	118,842	126,723	127,557	132,997
	②人件費						1,550	
	【事務分担量】（%）						18	
	合計（①+②）	160,902	163,771	156,111	118,842	126,723	129,107	132,997
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	40,948	41,217	37,195	36,151	32,749	30,608	36,367
	一般財源	119,954	122,554	118,916	82,691	93,974	98,499	96,630
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
利用者数(人) 個人利用		128,788	130,202	125,805	120,673	113,230	103,587	
固定教室		42,989	44,710	45,235	47,873	46,934	47,573	
自由教室		9,375	8,889	8,720	8,046	6,909	6,952	
団体利用		13,188	14,448	15,052	14,915	14,757	13,732	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
光熱水費	電気・ガス・水道料金	36,306	電気・ガス・水道料金	35,421	電気・ガス・水道料金	37,715	
一般需要費	スポーツ用消耗品購入	75		0		0	
役務費	電話料・通信運搬費	311	電話料・通信運搬費	289	電話料・通信運搬費	318	
委託料	清掃・管理業務等委託	81,959	清掃・管理業務等委	81,970	清掃・管理業務等委	83,437	
使用料及び賃借料	トレーニング機器賃借料	6,371	トレーニング機器賃借	6,371	トレーニング機器賃借	6,371	
工事請負費			空調設備改善工事費	3,360	女子更衣室防水工事	4,940	
備品購入費	スポーツ備品購入	1,702	スポーツ備品購入	146	スポーツ備品購入	206	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	一日あたりの利用者数	512.2人	484.07人	520人	550人	稼働日：年355日
②	一人あたりの維持管理コスト	696.9円	726.62円	720円	650円	管理運営費のみを対象
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算を全額執行委任していることに伴い、土木費の予算要求作業を教育委員会が事実上行っているため、予算編成や、議会への説明等における責任の所在があいまいになっている。今後スポーツ施設への指定管理者制度導入を見据え、早急な対応が求められる。 ・ 施設の老朽化により雨漏り等が発生しており、今後大規模修繕を計画する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	老朽化による不具合を補修する。	利用者が安全で利用しやすい状態を保つ。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区民が自ら主体的に取り組むスポーツ活動を支援するための施設として、必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川遊園スポーツハウス教室運営委託費	部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	伊東 正行	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	荒川遊園スポーツハウス教室運営委託費（34-70-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	5 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 <u>（非計画）</u>
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯スポーツの促進			
目的	・ 荒川遊園スポーツハウスの利用促進を図り、利用者のニーズにあった教室運営を実施する。また、スポーツセンターや運動施設との一元的管理を図るため教育委員会が土木部より執行委任を受け管理を行っている。				
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大				
内容	教室の概要 1. 温水プールでの固定会員制教室 (1) 二歳児から中学校を対象の4教室、週19コース(定員785人、受講料月額2,900円) (2) 中学生から大人(親子を含む)を対象の11教室、週22コース(定員635人及び25組、受講料月額3,500円) 2. アリーナでの固定会員制教室 (1) 3歳から小学校を対象の5教室(定員165人、受講料月額2,000円) (2) 中学校から大人を対象の5教室(定員200人、受講料月額2,600円) 3. アリーナの自由会員制教室中学生から大人を対象の6教室(定員720人、受講料1回700円) 4. その他トレーニングルームで、トータルフィットネステスト、運動相談を行い、アドバイス、トレーニングメニューを作成する。				
経過	平成 7年 7月～平成11年3月 平成12年 4月～	荒川地域振興公社の自主事業として実施 スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施（社会体育課に執行委任）			
必要性	区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動の育成が図れる。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	50,703	45,967	42,110	40,507	40,974	40,480	40,420
	①決算額(18年度は見込み)	41,796	38,839	50,234	40,414	39,432	38,815	40,420
	②人件費						1,895	
	【事務分担量】(%)						22	
	合計(①+②)	41,796	38,839	50,234	40,414	39,432	40,710	40,420
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	50,461	50,807	50,568	51,917	49,990	49,793	50,825
	一般財源	-8,665	-11,968	-334	-11,503	-10,558	-9,083	-10,405
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	教室受講者数(人)	52,364	53,599	53,955	55,919	53,843	54,525	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	教室運営委託	39,432	教室運営委託	38,815	教室運営委託	40,420

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	教室受講者	53,843人	55,803人	56,000人	58,000人	
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の拡大ならびに収支の一層の改善を図る必要がある。 ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中に教室内容の変更や新たな教室を開催するなどの柔軟な対応が必要。 ・指定管理者制度の導入
他区の実況	（実施 21 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	積極的に利用者の声を聴くことにより、常に利用者のニーズを把握し、教室運営に繁栄させる。	魅力的な教室運営が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	区民が自ら主体的に取り組むスポーツ活動を支援するための施設として、必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--